

大阪市障害児・者施設連絡協議会との協議等議事録（要旨）

福祉局障がい者施策部障がい福祉課

- 1 日 時 令和7年10月3日（金） 午後3時45分 ～ 午後5時45分
- 2 場 所 大阪市役所地下1階 第1 共通会議室
- 3 団 体 名 大阪市障害児・者施設連絡協議会
- 4 協議等の趣旨 「物価高騰に伴う負担軽減のための財政措置について外9件」についての要望
- 5 出 席 者
(団体側)
代表者 他10名
(本 市)
福祉局 10名
- 6 議 事
 - (1) 物価高騰に伴う負担軽減のための財政措置に取り組んでいただきたい（項目番号1）
団体要望概要
 - ・ お米をはじめとする食材費、ガソリン代の高騰、今夏では猛暑日が続く光熱水費の負担も増えるほか、最低賃金も上昇する中、公定価格の報酬で運営する事業所にとって厳しい状況が続いていることから、指定都市とも連携しながら国にしっかりと要望してもらいたい。（意見のみ）
 - (2) 福祉人材の確保と育成・定着について
団体要望概要
 - ・ 障がい児入所施設、児童養護施設では人材確保・定着のほか、職員が休暇を取得するにも苦慮しており、両施設ともにこどもへの支援という面で共通していることから、処遇面で差が出ないよう国にもしっかりと要望してもらいたい。
本市説明概要
 - ・ 障がいのある児童に対して手厚い支援に取り組んでいただいていることに感謝申し上げるとともに、同じ児童福祉施設であることを踏まえつつ、人材確保・定着が図られるよう国にもしっかりと要望していく。
 - (3) 障害児福祉に係る所得制限の撤廃または段階の見直しについて（項目番号3）
団体要望概要
 - ・ 昨年9月から保育の無償化と合わせて児童発達支援における0～2歳児の第2子の無

償化が実現したが、第1子は対象に含まれていないことから早期に実現いただきたい。
(意見のみ)

- (4) 施設の感染症を理由にキャンセルした通所施設や短期入所等の利用者の基本報酬分の補填について(項目番号4)

団体要望概要

- ・ 通所施設等で感染症が発生した場合は他の利用者の休みも増え、経営に影響が生じるため、その分が補填されるよう、国に対してしっかり要望していただきたい。(意見のみ)

- (5) 相談支援事業への処遇改善について(項目番号5)

団体要望概要

- ・ 処遇改善加算を相談支援員へ支給することが可能となったが、他の事業に従事する支援員に支給される処遇改善加算を相談支援員に回す形ではなく、相談支援事業自体を正当に評価し、処遇改善加算を相談支援事業自体で算定されるように改善していただきたい。
(意見のみ)

- (6) 損害賠償保険について(項目番号6)

団体要望概要

- ・ 重度障がい者の支援において、事業所内でたん吸引などの処置を行っている時に利用者が亡くなられた場合、遺族からの訴訟リスクが存在するため、事業所は損害賠償保険に加入している。
そうしたケースで保険金を受け取った場合、翌年度以降の保険料が大幅に上がり、事業所運営にとって大きな負担であることから、重度障がい者を安心して受け入れる体制を確保するためにも、保険料の増額分について何らかの措置や制度の整備を講じていただきたい。

本市説明概要

- ・ 損害保険料などの事務経費については本来報酬で措置されるほか、令和6年度報酬改定においても重度障がい者の支援等に対する評価がなされているところであり、引き続き重度障がい者を安心して受け入れることができるよう、国に対して適切な報酬単価の設定について要望してまいりたい。

- (7) 業務効率化に向けたICTやAI導入に伴う補助金等の措置ならびに各種書類の電子提出の実現について(項目番号7)

団体要望概要

- ・ 利用者及び事業者への利便性の向上、事業所等の人手不足への対応として、各種手続きのオンライン化について検討いただきたい。

本市説明概要

- ・ 本市では、各種申請等がオンラインで完結できるよう行政手続きオンライン化を推進しており、9月からは事業者指定・変更申請手続きについて本市行政オンラインシス

テムの導入を開始し、利用者の支給申請については現在オンライン化の検討を進めているところ。

(8) 入所施設における高齢化に伴う補助金等について（項目番号 8）

団体要望概要

- ・ 利用者の高齢化に伴い、転倒リスクを軽減するためのバリアフリー化などの改修経費の補助金を検討していただきたい。（意見のみ）

(9) 防災用品や感染対策物品等の補助について（項目番号 9）

団体要望概要

- ・ 施設・事業所では、防災用品や感染対策物品を備蓄しているが、状況によっては地域住民にも活用することから、一度限りや数年に一度の補助ではなく、利用者・入所者に加え地域住民に対して安定して支援できる施設・事業所の運営ができるよう補助を実施する制度を構築していただきたい。（意見のみ）